

全体貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,976,342	固定負債	31,004,160
有形固定資産	58,230,356	地方債	30,943,470
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	59,690
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	1,000
建物減価償却累計額	-	流動負債	2,081,549
工作物	-	1年内償還予定地方債	2,036,892
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	7,318
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	35,587
航空機	-	預り金	1,752
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	33,085,709
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	58,976,342
インフラ資産	56,233,078	余剰分(不足分)	△32,950,504
土地	10,809,789		
建物	7,847,943		
建物減価償却累計額	△5,136,376		
工作物	97,273,192		
工作物減価償却累計額	△59,407,087		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,845,617		
物品	4,121,792		
物品減価償却累計額	△2,124,514		
無形固定資産	9,314		
ソフトウェア	9,314		
その他	-		
投資その他の資産	736,672		
投資及び出資金	1,971,000		
有価証券	-		
出資金	1,971,000		
その他	-		
投資損失引当金	△1,245,185		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	10,857		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	135,205		
現金預金	135,205		
未収金	8		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△8	純資産合計	26,025,838
資産合計	59,111,547	負債及び純資産合計	59,111,547

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	5,078,494
業務費用	4,008,445
人件費	445,973
職員給与費	392,579
賞与等引当金繰入額	35,587
退職手当引当金繰入額	8,563
その他	9,243
物件費等	3,363,918
物件費	650,841
維持補修費	336,039
減価償却費	2,377,013
その他	24
その他の業務費用	198,554
支払利息	196,755
徴収不能引当金繰入額	8
その他	1,791
移転費用	1,070,050
補助金等	1,061,135
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	8,915
経常収益	2,070,892
使用料及び手数料	1,902,593
その他	168,299
純経常行政コスト	3,007,603
臨時損失	25,304
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	25,304
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	3,032,906

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,584,798	57,889,657	△31,304,859
純行政コスト(△)	△3,032,906		△3,032,906
財源			
税込等	1,842,104		1,842,104
国県等補助金	631,842		631,842
本年度差額	△558,960		△558,960
固定資産等の変動(内部変動)		1,086,685	△1,086,685
有形固定資産等の増加		3,726,673	△3,726,673
有形固定資産等の減少		△2,625,541	2,625,541
貸付金・基金等の増加		10,857	△10,857
貸付金・基金等の減少		△25,304	25,304
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△558,960	1,086,685	△1,645,645
本年度末純資産残高	26,025,838	58,976,342	△32,950,504

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,695,604
業務費用支出	1,625,555
人件費支出	442,124
物件費等支出	986,905
支払利息支出	195,229
その他の支出	1,296
移転費用支出	1,070,050
補助金等支出	1,061,135
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,915
業務収入	3,912,928
税込等収入	1,842,104
国県等補助金収入	435
使用料及び手数料収入	1,902,593
その他の収入	167,796
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,217,323
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,489,002
公共施設等整備費支出	3,478,145
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,857
その他の支出	-
投資活動収入	631,407
国県等補助金収入	631,407
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△2,857,595
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,133,344
地方債償還支出	2,133,344
その他の支出	-
財務活動収入	3,759,000
地方債発行収入	3,759,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,625,656
本年度資金収支額	△14,615
前年度末資金残高	147,068
本年度末資金残高	132,453

前年度末歳計外現金残高	2,789
本年度歳計外現金増減額	△36
本年度末歳計外現金残高	2,752
本年度末現金預金残高	135,205

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 5 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期貸付金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
港湾整備事業 特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産

イ 内訳

該当はありません